

2026年4月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年6月15日

上場会社名 株式会社ニューズドテック 上場取引所 東
 コード番号 484A URL https://newsedtech.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)粟津 浜一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役コーポレート本部長 (氏名)木村 かおる (TEL) 03(3526)2755
 定時株主総会開催予定日 2026年7月29日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2026年7月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年4月期の業績(2025年5月1日~2026年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	2,652	17.1	127	496.4	96	674.9	64	637.5
2025年4月期	2,265	△10.1	21	92.3	12	322.8	8	171.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	30.70	29.88	76.2	9.4	4.8
2025年4月期	4.32	—	18.4	1.4	0.9

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 ー百万円 2025年4月期 ー百万円

- (注) 1. 2025年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当該事業年度の末日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 当社は2025年12月22日にTOKYO PRO Marketに上場したため、2026年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2026年4月期事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	1,096	116	10.6	55.61
2025年4月期	940	51	5.5	25.68

(参考) 自己資本 2026年4月期 116百万円 2025年4月期 51百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	265	△97	△18	311
2025年4月期	△27	△141	133	161

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
2025年4月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 —	% —	% —
2026年4月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2027年4月期(予想)	0.00	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年4月期の業績予想(2026年5月1日~2027年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,909	9.7	203	58.9	185	92.8	121	89.0	57.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | | |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : | 無 |
| ④ 修正再表示 | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数 |

2026年4月期	2,100,000株	2025年4月期	2,010,000株
2026年4月期	－株	2025年4月期	－株
2026年4月期	2,090,137株	2025年4月期	2,010,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2025年5月1日から2026年4月30日）におけるわが国経済は、インバウンド需要の継続や企業収益の底堅さ、賃上げの浸透などを背景に、国内景気は緩やかな回復基調を維持しました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、継続的な物価上昇が個人消費や設備投資を下押しする懸念も残っております。さらに、中東情勢の緊迫化による原油価格の上昇や物流・サプライチェーンへの影響、米国を中心とした通商・関税政策の不透明感、世界的な金融引締め長期化への警戒感などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

加えて、円相場は資源価格動向や各国の金融政策の影響を受けて不安定な推移が続いており、輸入コストの上昇が企業収益や家計負担に影響を及ぼしております。国内においては、少子高齢化を背景とした労働力不足が一段と深刻化する中、介護福祉、建設・建築、物流など人手依存度の高い産業を中心に、省人化・効率化を目的としたデジタルトランスフォーメーション（DX）投資が継続的に拡大しております。これに伴い、業務用を含むタブレット端末やスマートフォン等モバイル端末の需要は引き続き堅調に推移しております。

当社が属するモバイル端末流通業界においては、2019年10月施行の改正電気通信事業法に基づく通信料金と端末代金の分離以降、スマートフォン端末価格の上昇傾向が継続しております。高性能化や円安影響等を背景に新品端末価格は高止まりしており、消費者の価格感応度は一段と高まっております。その一方で、端末の高価格化や機能面での成熟化を背景として買替サイクルの長期化が進行しており、過去10年間で平均機種変更期間が約3.8年から4.6年にまで延長しています（出所：内閣府「消費動向調査（2026年3月実施分）」）。これにより、端末購入時におけるバッテリー状態や端末品質への関心が高まり、中古端末市場やリユース需要についても拡大基調が継続しております。

こうした環境変化を背景に、当社ではバッテリーを新品同様の状態へ再生した中古端末の仕入れを強化した結果、再生端末の販売が大きく伸長し、EC販売および法人向け販売の売上拡大に寄与いたしました。また、法人向け販売においては、AI活用の拡大やクラウドサービス利用増加を背景としたモバイル端末需要を取り込めたことも業績拡大に寄与しております。

その結果、リユース事業の売上高は2,555,947千円（前期比16.5%増）、レンタル事業の売上高は96,464千円（前期比34.3%増）となりました。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,652,412千円（前期比17.1%増）、営業利益は127,762千円（前期比496.4%増）、経常利益は96,170千円（前期比674.9%増）、当期純利益は64,171千円（前期比637.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末の流動資産は832,145千円となり、前事業年度末に比べて78,940千円増加いたしました。

これは、現金及び預金が149,631千円増加した一方で、売掛金が24,404千円、前渡金が45,412千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末の固定資産は264,570千円となり、前事業年度末に比べて77,336千円増加いたしました。

これは、工具、器具及び備品が14,544千円、ソフトウェアが73,961千円増加した一方で、ソフトウェア仮勘定が19,542千円減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末の流動負債は723,975千円となり、前事業年度末に比べて62,631千円増加いたしました。

これは、買掛金が30,419千円、未払法人税等が41,084千円増加した一方で、短期借入金金が29,950千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末の固定負債は255,797千円となり、前事業年度末に比べて28,574千円増加いたしました。

これは、長期借入金金が11,150千円、賞与引当金17,424千円増加したことが要因であります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は116,943千円となり、前事業年度末に比べて65,071千円増加いたしました。
これは、当期純利益の計上により利益剰余金が64,171千円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、311,588千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は265,752千円（前期は27,148千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益94,415千円、前渡金の減少額45,412千円及び仕入債務の増加額30,419千円の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は97,503千円（前期は141,662千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17,654千円及び無形固定資産の取得による支出76,464千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は18,624千円（前期は133,654千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入160,000千円の増加要因があった一方で、短期借入金の純減少額29,950千円及び長期借入金の返済による支出149,574千円の減少要因があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

現在、国内の携帯電話市場では端末価格の高止まりが続いており、消費者の価格意識はこれまで以上に高まっています。そのため、新品端末よりも購入負担を抑えられる端末への需要が拡大している一方で、中古端末については、バッテリーの劣化や品質面への不安から購入をためらう消費者も少なくありません。

このような市場環境を背景に、当社はバッテリーを新品に交換し、外装・機能の両面で厳格な品質基準を満たした再生端末を「ニューズドフォン」として展開しています。ニューズドフォンは、新品端末の安心感と中古端末の価格メリットを両立した商品であり、新品でも中古でもない新たな選択肢として、お客様に高い価値を提供します。当社は今後もニューズドフォンの普及を通じて、より多くのお客様が安心して端末を購入できる環境を整備するとともに、携帯電話市場における新たなカテゴリーの確立を目指してまいります。

このような環境の中、2027年4月期の業績見通しにつきましては、売上高2,909百万円（当事業年度比9.7%増）、営業利益203百万円（当事業年度比58.9%増）、経常利益185百万円（当事業年度比92.8%増）、当期純利益121百万円（当事業年度比89.0%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内において事業を展開していることから、日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,363	317,995
売掛金	210,706	186,301
商品	284,499	282,536
前渡金	45,412	—
前払費用	43,372	42,795
その他	3,014	4,355
貸倒引当金	△2,164	△1,839
流動資産合計	753,204	832,145
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,164	63,164
減価償却累計額	△1,992	△6,370
建物(純額)	61,172	56,794
工具、器具及び備品	10,865	28,520
減価償却累計額	△1,561	△4,670
工具、器具及び備品(純額)	9,304	23,849
有形固定資産合計	70,477	80,643
無形固定資産		
ソフトウェア	43,913	117,875
ソフトウェア仮勘定	19,542	—
無形固定資産合計	63,455	117,875
投資その他の資産		
長期前払費用	1,809	4,082
繰延税金資産	14,911	27,424
その他	36,580	34,544
投資その他の資産合計	53,301	66,051
固定資産合計	187,234	264,570
資産合計	940,439	1,096,715

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,216	61,636
短期借入金	399,950	370,000
1年内返済予定の長期借入金	129,072	128,348
未払金	76,338	82,491
未払法人税等	1,074	42,159
前受金	2,925	4,197
預り金	4,849	5,318
賞与引当金	3,490	7,430
その他	12,427	22,394
流動負債合計	661,344	723,975
固定負債		
長期借入金	227,223	238,373
賞与引当金	—	17,424
固定負債合計	227,223	255,797
負債合計	888,567	979,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,495
資本剰余金		
資本準備金	2,000	2,495
資本剰余金合計	2,000	2,495
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	19,621	83,793
利益剰余金合計	19,621	83,793
株主資本合計	51,621	116,783
新株予約権	250	160
純資産合計	51,871	116,943
負債純資産合計	940,439	1,096,715

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
売上高	2,265,129	2,652,412
売上原価		
商品期首棚卸高	322,019	284,499
当期商品仕入高	1,539,553	1,811,093
合計	1,861,573	2,095,592
他勘定振替高	986	873
商品期末棚卸高	284,499	282,536
売上原価合計	1,576,087	1,812,182
売上総利益	689,041	840,229
販売費及び一般管理費	667,617	712,467
営業利益	21,423	127,762
営業外収益		
受取利息	105	347
補助金収入	1,245	—
その他	317	242
営業外収益合計	1,668	589
営業外費用		
支払利息	8,985	21,853
売上債権売却損	1,283	468
上場関連費用	—	9,225
その他	411	634
営業外費用合計	10,680	32,181
経常利益	12,411	96,170
特別損失		
固定資産除却損	—	1,754
特別損失合計	—	1,754
税引前当期純利益	12,411	94,415
法人税、住民税及び事業税	1,091	42,757
法人税等調整額	2,619	△12,512
法人税等合計	3,710	30,244
当期純利益	8,700	64,171

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	30,000	2,000	2,000	10,920	10,920	42,920
当期変動額						
当期純利益				8,700	8,700	8,700
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	8,700	8,700	8,700
当期末残高	30,000	2,000	2,000	19,621	19,621	51,621

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	250	43,170
当期変動額		
当期純利益		8,700
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	8,700
当期末残高	250	51,871

当事業年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	30,000	2,000	2,000	19,621	19,621	51,621
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	495	495	495			990
当期純利益				64,171	64,171	64,171
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	495	495	495	64,171	64,171	65,161
当期末残高	30,495	2,495	2,495	83,793	83,793	116,783

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	250	51,871
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		990
当期純利益		64,171
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△90	△90
当期変動額合計	△90	65,071
当期末残高	160	116,943

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	12,411	94,415
減価償却費	9,614	26,951
敷金の償却	1,723	2,036
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△437	△324
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,220	21,364
受取利息	△105	△347
支払利息	8,985	21,853
固定資産除却損	—	1,754
売上債権売却損	1,283	468
補助金収入	△1,245	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,268	23,936
棚卸資産の増減額 (△は増加)	37,520	1,962
前渡金の増減額 (△は増加)	△44,362	45,412
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,054	4,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,125	30,419
未払金の増減額 (△は減少)	10,984	3,953
前受金の増減額 (△は減少)	1,703	1,272
その他	7,630	12,122
小計	△14,523	291,313
利息の受取額	105	293
利息の支払額	△13,575	△24,234
法人税等の還付額	0	—
法人税等の支払額	△401	△1,619
補助金の受取額	1,245	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△27,148	265,752
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預け入れによる支出	△4,000	△6,407
定期預金の払戻による収入	—	6,400
定期積金の預け入れによる支出	△1,200	—
定期積金の払戻による収入	4,000	—
有形固定資産の取得による支出	△72,749	△17,654
無形固定資産の取得による支出	△52,712	△76,464
長期前払費用の取得による支出	—	△3,378
敷金及び保証金の差入による支出	△15,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141,662	△97,503

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	249,950	△29,950
長期借入れによる収入	20,000	160,000
長期借入金の返済による支出	△136,296	△149,574
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	900
財務活動によるキャッシュ・フロー	133,654	△18,624
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△35,157	149,624
現金及び現金同等物の期首残高	197,120	161,963
現金及び現金同等物の期末残高	161,963	311,588

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

モバイル端末の修理に関連する外注費について、従来、「販売費及び一般管理費」として計上していたものを当事業年度より「売上原価」として計上しております。

この変更は、「バッテリー100%端末」及び「ほぼ新品端末」の販売拡大に伴い、当該外注費が販売する商品の品質向上及び商品化に直接要する費用としての性質を有することがより明確になったことから、売上原価として表示することが、事業の実態をより適切に反映すると判断したためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた20,480千円を「売上原価」に組替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、モバイル端末販売レンタル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2025年4月30日)	当事業年度 (2026年4月30日)
1株当たり純資産額	25.68円	55.61円

	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益	4.32円	30.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	29.88円

- (注) 1. 2025年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は当該事業年度の末日において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は2025年12月22日にTOKYO PRO Marketに上場したため、2026年4月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2026年4月期事業年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当事業年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	8,700	64,171
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,700	64,171
普通株式の期中平均株式数(株)	2,010,000	2,090,137

潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	57,155
(うち新株予約権(株))	—	(57,155)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権の目的となる株式の数 普通株式325,800株 (第1回(2019年)新株予約権及び第3回(2025年)新株予約権)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。